

JTグループCSRレポート 2013



Contents

はじめに.....	5	お客様への情報提供.....	32
トップメッセージ.....	6	製品についての情報を適切にお届けする.....	33
人権を尊重する.....	10	お客様の声に迅速にお応えする.....	34
何よりも人権を優先する.....	11	たばこ製品の原材料情報の開示.....	35
児童労働撲滅へのパートナーシップ ARISEプログラム.....	12	未成年者喫煙防止への取り組み.....	35
変化をもたらす ARISEプログラム.....	13	医薬品の適正使用を支えるMRを育成する.....	36
働きやすい職場環境づくりに取り組む.....	14	食の安全への取り組みに注力する食品事業.....	37
従業員の健康・安全への取り組み.....	15	地域社会への貢献.....	38
働きやすい職場環境実現のために従業員の声に耳を傾ける.....	16	地域の人々を支援する.....	39
従業員意識調査を「継続的改善」に活かす.....	17	復興に貢献する「陸前高田米プロジェクト」.....	40
従業員意識調査から生まれた表彰制度.....	18	日本における森林保全活動「JTの森」.....	41
従業員の健康を守る.....	19	ごみを「すてない」気持ちを育てる「ひろえば街が好きになる運動」.....	41
環境負荷低減への取り組み.....	20	スペインの従業員が協力するフード・バンク活動.....	42
持続可能な社会を目指して.....	21	マドリードのお年寄りの美術館ツアーを支援.....	43
JTグループの環境マネジメント.....	22	高齢者の夢を叶えるプログラムを支援.....	43
温室効果ガス排出量削減への取り組み.....	23	マレーシアの恵まれない人々と高齢者を支援.....	43
植林/森林保全を通じた資源保全の取り組み.....	24	誠実な組織統治.....	44
水資源を大切に利用する.....	25	事業を支える健全なガバナンス.....	45
3R活動を推進する.....	26	効果的な意思決定と透明性を確保するために.....	46
資源循環に取り組む.....	27	コーポレート・ガバナンスを強化する内部統制システム.....	47
誠実に事業を行うために.....	28	JTグループの概要.....	48
バリューチェーン全体で誠実に事業を遂行.....	29	ISO26000.....	50
最高水準の倫理基準に基づく事業遂行を実現するために.....	30		
不正行為と戦う.....	31		
デジタルソリューションで不正取引に立ち向かう.....	31		

はじめに

JTグループは世界120か国以上で事業を行うグローバル企業であり、たばこ、医薬、食品の領域で事業を展開しています。たばこ事業では、日本におけるたばこの製造販売を日本たばこ産業株式会社(JT)が、海外でのたばこ事業をスイス・ジュネーブを本拠とするJapan Tobacco International(JTI)が担っ

ています。また、医薬事業は医療用医薬品の研究開発から製造、販売までを行っており、食品の領域については飲料事業と加工食品事業の2分野で事業を展開しています。

本レポートでは、社会的責任に関するガイドラインであるISO26000の7つの中

核主題に沿って、JTグループのCSRの取り組みを紹介しています。ISO26000から導きだされる、製品と消費者に対する取り組み、サプライチェーンマネジメント、環境マネジメント、適切な事業運営、社会貢献などのテーマはすべて、JTグループにおいても重要な課題であると認識しています。

JTグループでは誠実な事業運営を基本としています。それはまさしくCSRの取り組みにつながる考え方でもあります。取り組むべき課題はまだ数多くあり、今後もJTグループは、事業を行うすべての地域や社会に貢献してまいります。

本レポートは、JTグループCSRレポート2013(英語版)を基に日本の読者の皆様に向けて作成したものです。



今日私たちは、社会の持続可能性に影響を及ぼす気候変動や資源の枯渇、貧困や人権侵害など多種多様な課題に直面しています。

企業活動のグローバル化に伴って、そのバリューチェーンは全世界に広がり、企業はその影響力に応じて問題解決に取り組むことが求められています。JTグループも例外ではありません。

私たちJTグループは、「お客様を中心として、株主、従業員、社会の4者に対する責任を高い次元でバランスよく果たし、4者に対する満足度を高めていく」という考え方「4Sモデル」を経営理念として掲げています。この「4Sモデル」は、同時に私たちが社会的責任をどのように果たしていくのか、そして社会の持続可能な発展に貢献していくのかを示すものでもあります。

この理念に基づき、JTグループはこれまでも積極的に地球環境や資源の保全、人権の尊重、地域社会への貢献に取り組んでまいりました。

世界120か国以上で事業を展開し、100か国以上の国籍の多様な人財からなるJTグループでは、この多様な価値観がもたらす力を結集し、社会の持続的な発展に今後も引き続き貢献してまいります。

日本たばこ産業株式会社
代表取締役社長

小泉光臣



グローバルに、また幅広い分野で事業を行うJTグループは、世界各国で社会と多くの接点を持っています。このことはすなわち、グローバルな環境問題、社会問題に対して取り組む責任を私たちが有していることを意味します。


グループの経営理念である「4Sモデル」のもと、私たちは環境問題への対応、地域への貢献、そして事業を通じたCSRに取り組んでまいりました。これらの取り組みに当たっては、ステークホルダーとの対話を通じてその声を反映させ、地域社会に対する貢献が意味あるものとなるようにしていくことが重要だと考えております。

ステークホルダーの皆様からの期待に応え、不断の改善を進めることにより、私たちのCSRの取り組みをグローバルに進化させてまいります。

その活動の一端を本レポートでご紹介いたします。

日本たばこ産業株式会社
取締役副社長
CSR・財務・コミュニケーション担当

宮崎 秀樹



ISO 26000: Human Rights

人権を尊重する

JTグループの強さの
源泉の一つが多様性です。
すべての人々との関わりにおいて、
人権の尊重、公正性、機会の
平等の実現に取り組んでいます。

何よりも人権を優先する

JTグループは、事業活動の場すべてにおいて人権を尊重しています。従業員は差別や搾取されることなく、公正かつ適切に処遇されなくてはならないと考えています。

また、JTグループは、複雑なサプライチェーンを通じて、世界中から葉たばこをはじめとするさまざまな原料を調達していることから、サプライヤーに対しても人権の尊重を求めています。その考え方は「JTグループ調達基本方針」に明記されており、取引先に対してはこの方針の趣旨を支持し、遵守するよう求めています。

例えば、JTグループと契約している葉たばこ生産者は、JTグループの規範に則り、児童労働を防ぎ、適正な労働慣行を実践することが求められています。児童労働は、特に葉たばこ生産地において重大な問題であり、JT

グループでは葉たばこ生産者が児童を労働力として利用することを禁じています。児童労働問題の根本的解決に向けたアプローチの一つが、生産者とそのコミュニティの生産・生活基盤の改善です。私たちJTグループだけでこの課題に対処できるものではないことから、国際組織と連携して、子どもたちが学校に通えるよう、取り組みを進めています。

人権を尊重し、
一人ひとりが自分の意見を
述べ、偏見を受けることなく
働くことができる権利を
守ることこそが、
JTグループの基本原則です。



児童労働撲滅へのパートナーシップ ARISEプログラム



JTグループは、たばこメーカーとして葉たばこの生産地が抱える課題に取り組んできました。子どもたちが学校に通えるよう環境を改善していくため、葉たばこ生産地そして生産者への働きかけを行っており、学校の建設や生産地における生活基盤強化といった支援を通じて児童労働の撲滅に取り組んでいます。事業を展開している地域社会の児童労働問題に対する理解を促進し、子どもたちに可能な限り最高の教育機会を提供することで、よりよい将来への可能性を広げています。

ARISEプログラム

JTグループのたばこ製品の原料である葉たばこの調達を担っているJTIは、2012年2月に「ARISE (Achieving Reduction of Child Labor in Support of Education)」プログラムを始動しました。これはJTIが葉たばこを調達している地域における児童労働撲滅を目的としたもので、現在、マラウイ、ザンビア、ブラジルで活動が行われています。発展途上国において児童労働は深刻な問題ですが、JTグループだけで解決できるものではありません。そこでARISEにおいては、児童労働問題に関する専門知識と現地での活動経験が豊富な国際労働機関 (ILO) と農業開発NPO「ウィンロック・インターナショナル」との協働体制を構築しています。いずれも、児童労働防止に関する専門的知識と現地の状況を考慮した活動を展開するための経験豊富なチームを有しています。

労働から解放された子どもたちは、そこでさらに教育の壁に直面することになります。ARISEではこれに対応するため、教材や補習の機会を提供し、正規の教育が機能するよう支援しています。ARISEはまた、日本の中高生にあたる年齢の

子どもたちに対して、モデル農業学校や職業技能訓練などを通じて、知識や技術習得に関する支援を行っています。こうした訓練により、子どもたちは、食糧に関する基本的な知識と技能を習得し、適正な生活水準を実現していくことができるようになるのです。このプログラムでは子どもたちの教育支援だけでなく、保護者への起業教育や条件付き貸付も行っており、これによって子どもたちは労働から解放され、学校へ通い続けることができるのです。

ARISEでは、このような児童労働撲滅の取り組みに加え、地域社会における児童労働問題への意識を向上させるため、啓発活動やさらなる教育機会の提供にも取り組んでいます。

変化をもたらす ARISEプログラム



ザンビア カオマ地区の学校

マラウイのリロングウェ地区クマヤニ村出身の17歳の少女、ルシア・カルズは、16歳の時に6年生で学校を中退しました。両親や村の人々が「もう学校に通うような歳ではない」と言い、また両親には、彼女を学校に通わせ続ける経済的余裕がありませんでした。しかし、ルシアの運命は、ARISEが村にやって来たことで変わりました。

ARISEは、労働に従事している、またはそうなる可能性がある子どもたちを特定するための「児童労働監視委員会」を各村に設置しています。ルシアは支援と指導が必要な児童と認定され、ARISEの提供するモデル農業学校で行われる6か月の農業訓練プログラムの参加者に選ばれました。さらに復学も勧められ、ルシアは現在、通学かばん、制服、ノート、ペンなどの学用品や石けん、その他の必需品の提供をARISEから受けながら、6年生として再び通学しています。週3回、午後にモデル農業学校に通うかわら、週2回、ARISEの放課後プログラムに参加し、生活指導を受けたり、スポーツ活動に参加したりしています。

プログラムが切り開く子どもたちの未来

ARISEは、彼女の人生、物事の感じ方や考え方を変えた、とルシアは言います。彼女は、若い女性には教育を受ける権利があること、技術を身につけ、自ら農業経営者になることができることを学んだのです。

彼女はモデル農業学校で、狭い農地で多くの収穫を得られる近代的農法を用いて作物を育てる方法を学びました。卒業後は、大規模な野菜生産を事業として行うことを望んでいます。

「この地域の女性たちが毎日、家族を助けるために苦労しているのを見て、私は違う道を選ばなければいけないと思っています。女性たちが行っている小さな事業では日々の暮らしを支えるのが精一杯で、子どものために貯蓄したり、お金をかけたりすることはできません。モデル農業学校で正しい農業技術を学び、友達と一緒にいつか、共同経営の大きな農場を始めたいと思っています」とルシアは語ります。

「自分が児童労働の犠牲者だったことに気づきました。ARISEは、子どもを教育から遠ざける仕事はすべて児童労働にあたるということを私や私の友達に教えてくれました。家に帰り、両親に話しました。ARISEの指導担当者や児童労働監視委員会の人たち、学校の先生や村長も、両親に話をしてくれました。そして私は学校へ戻る事ができたのです」

ルシア・カルズ



ISO 26000: Labor Practices

働きやすい 職場環境づくりに 取り組む

JTグループでは、
グループの成功と成長の鍵は
従業員であると考えており、
働きやすい職場環境の
整備に努めています。

従業員の健康・安全への取り組み

JTグループは、従業員の健康、安全を最重要事項と考えています。労働安全衛生に関する国際法規および各国法令を遵守し、法的要件を上回る方針、基準を設けることにより、すべての従業員の利益を守っています。

また、JTグループは、従業員との対話が重要であることを認識し、より良き雇用者であろうと努めています。そこで、従業員意識調査を定期的実施し、会社と従業員の双方向のコミュニケーションを通じて、働きやすい職場環境実現に向けて協力しています。



JTグループは、従業員の能力こそが重要な資産であり、従業員のニーズを尊重し、それに答えることが必要不可欠であると考えています。

働きやすい職場環境実現のために従業員の声に耳を傾ける

多様な人財を活用する

JTグループには、100か国以上の国籍からなる従業員が働いています。こうした多様な人財を活用することが、競争力を高め、持続的成長の原動力となると考えています。JTグループは、従業員が多様な価値観に基づく意見やアイデアを表明することを奨励、促進しています。

JTグループは、人種、国籍、信条、宗教、性別、障がいの有無にかかわらず、成長の機会を平等に提供しています。職場における差別を排することがJTグループの行動規範、そしてJTグループの人財マネジメントに関するポリシーの基本理念です。

また、従業員のスキルを高めることは、JTグループの目的達成と成長につながります。そのため、JTグループは、多くの人財育成プログラムを通じて能力向上を支援し、従業員の成長の機会を提供しています。



JTグループは、従業員意識調査を2008～09年にかけてCIS+地域の12か国で試験的に実施しました。目的は、業務に関して従業員から提言を受け、従業員の問題意識を探ることでした。

その後調査対象をJTグループ全体に拡大し、2012年には72か国、46,729人の従業員を対象に38言語で調査を行いました。回答率は93%に上り、調査を担当したコンサルティング会社タワーズワトソン社は「極めて高い回答率」と評価しています。

JTグループは従業員の声に耳を傾けるだけでなく、施策の改善や新たな活動に反映させています。この従業員調査の結果も、各地域で取り組み

に生かしています。この調査結果に基づき、業務をよりスムーズに進めるための仕組みづくりや成果をあげた従業員への表彰制度など、新たな取り組みがスタートしています。

JTグループではこの調査で抽出された課題に適切に取り組むと同時に、新たなプログラムづくりのきっかけにもしています。



「従業員意識調査はグローバルな取り組みですが、それに基づいた取り組みの多くは国レベルで実施されます。地域性や文化的差異を考慮し調査結果を生かしています」

ハインツ・フォン・アルマン JT人事担当バイスプレジデント

従業員意識調査を「継続的改善」に活かす

オンラインでの協働作業：
サーベイ(調査)からサーバーへ



社内サイト「Engage」

JTIは2012年、ソーシャルメディアと同様の機能を持つ、グローバルな社内サイト「Engage」をオープンしました。

この取り組みは、2009年に行われた従業員意識調査をきっかけにウクライナで生まれたものです。ウクライナの従業員の提案をもとに、世界中の同僚と情報共有し、アイデア開発や作業を協働で進めることができるオンラインツール「My JTI」が開発され、部署を越えた対話が活性化し、意思決定の質が上がり、成功事例の共有が進みました。

そこで2012年、JTIではこのコンセプトを拡大し、グローバルな社内ネットワークツール「Engage」を開発しました。完成までの統括を任されたコーポレートコミュニケーション担当ディレクターのジョナサン・デュースは、次のように語りました。「JTIの大きな強みのひとつが100か国以上の国籍からなる従業員がもたらす文化的多様性です。このオンラインツールは、その多様性を最大限に引き出し、オープンなコミュニケーションとイノベーションを育てることになるでしょう」。

さらなる高みを目指して

2010年のJTIの従業員意識調査の結果、MENEAT & WWDF (中近東、アフリカ、トルコおよび免税)部門では、表彰制度「Striving for Excellence Awards」を創設しました。同部門の中でめざましい働きをした従業員を表彰するもので、事業において期待を上回る貢献をした従業員に報いることを目指しています。

候補となるには、同僚の従業員、さらにはその国の経営陣による推薦を受けなければなりません。このプログラムは2011年に試験運用され、2012年には、工場従業員を含むMENEAT & WWDF部門の全従業員へ対象が拡大されました。2012年12月、選ばれた16人の候補者は1泊2日でロンドンで行われた表彰式に出席し、地域を統括

する経営陣と対話しました。

JTIのMENEAT & WWDF部門人事担当バイスプレジデントのクリス・モートは、Striving for Excellence Awardsがさまざまな面で有効に機能すると考えています。「中近東、アフリカ、トルコは地理的に見て非常に多様なため、この表彰制度は、従業員が国を超えて、より広い地域レベルで評価される仕組みを提供しているのです。そして、従業員の努力が決して見過ごされることなく、優秀な働きに対してはそれに見合った褒賞があることを知らしめ、従業員のモチベーションを向上させています。この賞は今や、従業員の貢献を評価する、MENEAT & WWDF部門の重要な取り組みの一部なのです」



イルファン・シナール JTIトルコ 電気・エネルギー担当者

「自分の仕事を会社に高く評価されるのは
非常に名誉なことでした。
ロンドンでの表彰式も大変印象的でした」

従業員意識調査から生まれた表彰制度



授賞式の模様

JTグループでは、イノベーションを推進するため、国ごとにさまざまなプログラムを実施しています。国によって細部は異なるものの、本質の違いはありません。従業員個人がイノベーション推進に貢献するアイデアを提案するというのもその一つです。

CIS+地域における「Bringing Ideas to Life awards」プログラムは従業員意識調査から生まれました。新しいアイデアを提案する仕組みがあれば、さらに会社に貢献できるという従業員の声に応えたものです。

2012年のBringing Ideas to Life awardsでは、提案された1,482件のアイデアから288件が候補に選ばれました。さらなる審査を経て、最優秀に選ばれたアイデアの提案者11名は2013年1月にジュネーブのJTI本社に招待され、その努力が称えられました。

受賞者となったモスクワで採用を担当するエフゲニヤ・ヤロルスラブツセバは、新入社員の入社初日に、皆が歓迎していることを伝える「ウェルカム・レター」を贈ることを提案しました。そのほか、人事関係の問い合わせ用のメールアドレスの統一、給与明細の電子化などのアイデアが受賞しました。

CIS+地域人事担当バイスプレジデントのグエルガナ・アンドレーバは、このプログラムがJTIと従業員にもたらす利点についてこう語りました。「JTIは『進取の精神』を重視しています。この賞は、それを組織のあらゆるレベルで推進しようというものです。従業員に革新的な姿勢を奨励することは、結果として業績の向上につながり、そしてさらなる成功事例の共有につながります。何よりも、自らが変化を起こせるということ、そして自分のアイデアが重視されるということ、従業員が理解することが重要なことです」

従業員の健康を守る

JTグループは、職場や業務に起因する疾病の予防を中心に、従業員の健康維持を目的としたさまざまな取り組みを行っています。

「健康・福祉グローバルプラン」の策定

JTIは2012年、労働安全衛生の取り組みの一環として、健康・福祉のためのグローバルプランの策定に着手しました。

この新プランの導入以前も、既存のさまざまなプログラムが各地域で実施されていました。しかし、グローバルな展開により、組織全体で成功事例を共有し、一貫した取り組みを行うことが可能になりました。

各グループ会社が進捗を把握できるよう取り組みについてモニタリングが行われています。JTIの労働安全衛生担当ディレクターのマイク・ジャクソンはプログラムの目的について「予防こそが私たちの目標達成の重要な鍵です。しかし、万が一病気になった場合にも従業員をサポートします」と説明しています。

健康支援の4つの柱

従業員の健康支援プログラムは4つの柱からなっています。第1の柱は「迅速な対応」で、従業員が病気になった際の会社の対応を定めており、第2の柱「リスク評価」では、従業員がさらされている労働安全衛生リスクと最善の対策を定めています。第3の柱は「コントロール」で、病気の性質と影響度を見極め、コントロールの手段を定

めます。最後の第4の柱「健康」には、健康教育、健康管理、健康増進などの取り組みが含まれます。業務上のリスク要因を検討するのはもちろん、ストレス管理や食生活についてのアドバイスや運動の奨励なども行います。



マイク・ジャクソン JTI労働安全衛生担当ディレクター

健康支援プログラムをサプライチェーンに拡大

従業員健康支援プログラムは従業員だけでなく、その家族などの関係者や地域までを対象とする場合があります。ジャクソンがその効果についてこう説明しています。「私たちは現在、南アフリカとタンザニアで『アクション・アゲインスト・エイズ』というプログラムを実施し、成果をあげています。この取り組みをほかのサハラ砂漠以南のアフリカの地域、特に私たちの事業に関係がある地域に拡大することを目指しています。事業の観点から見れば、私たちは各地の労働者に

頼って事業を行っており、この健康支援プログラムには大きな意義があります。これは単なる慈善事業ではなく、健全なサプライチェーン維持に資する取り組みなのです」

生活習慣病を予防する取り組み

日本では、糖尿病、脳卒中、心臓病など、生活習慣に起因する疾病が多く見られます。こうした疾病は、食生活の乱れや運動不足が原因であることが多く、危険な状態に至ることもあります。

JTでは従業員にさまざまなプログラムを用意し、生活習慣を変える機会を提供しています。病気の原因を考え、バランスの取れた食事についての講習や簡単に作れる健康的なメニューの紹介などを行っています。運動面では、体操やストレッチの教室のほか、正しい歩き方を学び、姿勢を保つ方法を指導する教室などを開催しています。これらのプログラムに加え、健康面の悩みを産業医や保健師に相談できる体制を整えています。



職場におけるラジオ体操教室



ISO 26000: The Environment

環境負荷低減への 取り組み

JTグループでは、
事業活動と環境との
調和の実現に向けた
取り組みを推進しています。

持続可能な社会を目指して



JTグループにとって、
地球環境保全是
経営の重要課題です。

自然由来の原材料を用い、世界120以上の国で事業を展開しているJTグループにとって、地球環境保全是経営の重要課題であり、低炭素社会の実現と循環型社会の形成へ向けた取り組みを推進しています。

JTグループでは、原材料の調達から生産、物流、販売までの事業活動において、環境負荷低減や資源の効率的利用に取り組ん

でおり、温室効果ガス排出量削減、水使用量削減、廃棄物発生量削減についてグループ全体で目標値を定めてさまざまな取り組みを行っています。

また、生物多様性の保全や生態系サービスの持続可能な利用に向けた取り組みも重要だと考えており、主要な原料である葉たばこ生産において持続可能な農業を目指した

プログラムを推進しています。

これらの活動の基本となるのが「JTグループ環境憲章」であり、JTグループの環境マネジメントの基本方針として環境保全へのアプローチを明記しています。この憲章のもと、環境保全の取り組みを推進し、持続可能な社会の実現を目指します。

JTグループの環境マネジメント



JTグループ環境憲章と環境行動計画

JTグループでは、環境マネジメントの基本方針として「JTグループ環境憲章」を策定しています。憲章には、JTグループがどのように環境保全に取り組んでいくかを明記しています。

そして、環境負荷低減に向けた取り組みを「JTグループ環境行動計画」としてとりまとめ、主要管理項目とその目標値や行動計画を設定

し、JTグループ全体で取り組んでいます。さらにJTグループの工場、オフィスなどの拠点事業所では、それぞれの課題や状況に応じた目標および行動計画を策定し、その達成に向けた施策を実施しています。

「JTグループ環境行動計画(2009-2012)」では、主要管理項目のうち温室効果ガス排出量総量、水使用量、廃棄物発生量については目標を達成しています。たばこ製品工場における百万本あたり温室効果ガス排出量については目標達成

に至りませんでした。これは、世界的な景気停滞や日本における増税などにより、当初想定していた製造数量に対し、実際の製造数量が少なかったためです。

また、近年、企業は原料の調達から商品が消費されるまでのバリューチェーン全体で環境負荷低減に取り組むことが期待されています。JTグループでは、2012年度にバリューチェーン全体での温室効果ガス排出量削減に向けた実績の把握を開始しています。

JTグループ環境負荷低減目標と実績^{※1}

目的	中期目標 (2009-2012年度)	2012年度実績
温室効果ガス排出量 ^{※2}	2007年度比で総量10%削減	2007年度比10%削減
	たばこ製品工場における百万本あたり排出量を2007年度比で11%削減	2007年度比6%削減
水使用量	2007年度比で総量12%削減	2007年度比31%削減
廃棄物発生量	2007年度比で総量15%削減	2007年度比21%削減

※1 JTグループ55社を計画対象としています

※2 算出範囲はScope 1とScope 2の合計です。JTグループ(国内)はGHGプロトコル2005年、JTIはGHGプロトコル2003年の電気CO₂換算係数で算定しています

温室効果ガス排出量削減への取り組み



JTトリアー工場(ドイツ)

JTグループでは、温室効果ガス排出量削減を目指し、エネルギー使用量削減および低炭素燃料への転換を推進しています。また、JTグループでは環境マネジメントの対象をバリューチェーン全体へ拡大する取り組みを進めており、2012年度は温室効果ガス排出量削減に向けた実績の把握を開始しています。

研究開発、製造から輸送、販売に至る事業活動の各段階でエネルギー使用量削減に向けた取り組みを進めており、エネルギー使用状況について測定、記録、報告を適切に実施し、改善策を適切に講ずることで、効率的なエネルギー使用とその使用量の削減を実現しています。

製造現場では、より省エネルギー効果の高い設備の導入や運転管理の最適化を図っており、一部の工場やオフィスではコジェネレーションシステムを設置しています。物流においては、輸送効率の向上や低燃費車への転換に取り組んでいます。日本ではオフィス照明のLEDへの変更や省エネ型の自動販売機の導入などを推進しています。

また、燃料を重油から液化天然ガスに変更するなどの低炭素燃料への転換にも取り組んでいます。

これらの取り組みにより、JTグループにおける温室効果ガス排出量は2007年度比で10%減少しました。

温室効果ガス排出量を把握する

環境負荷低減を着実に推進するためには、まずその実態を把握することが重要です。JTグループは、バリューチェーン全体で温室効果ガス(GHG)排出量を把握するために国際的ガイドラインである「GHGプロトコル」の基準に準拠してスコープ3排出量を算定しました。

GHGプロトコルでは、温室効果ガス排出量算定および報告の基準として3つの段階を設定しています。

- ▶スコープ1:工場における重油の燃焼等、企業活動による温室効果ガスの直接排出
- ▶スコープ2:工場・オフィスにおける電気の使用等、企業のエネルギー利用に伴う温室効果ガスの間接排出
- ▶スコープ3:事業活動の結果発生する温室効果ガスのうち、事業者が所有や管理をしていないスコープ1、2以外の排出源からの間接排出で、15カテゴリーに区分されているもの

JTグループのバリューチェーン全体の2012年度温室効果ガス排出量のうち、スコープ3からの排出量はバリューチェーン全体で大きな割合を占めており、バリューチェーン全体での取り組みが重要であることを再確認することができました。

引き続き、実績のモニタリングや削減プログラムの効果検証を行い、バリューチェーン全体で温室効果ガス排出量削減に取り組んでまいります。

植林/森林保全を通じた資源保全の取り組み



JTグループでは、植林や森林保全の取り組みには環境への影響を低減する効果があると認識しています。また、生物多様性保全に貢献し、地域コミュニティを支える自然資源の保全にもなり、加えて、樹木にはその根により土壌の流出や浸食を防いだり、水分保持機能により洪水被害を軽減する効果があります。

これらのことから、JTグループでは持続的な葉たばこ生産を支える取り組みの一つとして植林/森林保全活動に取り組んでいます。

葉たばこ生産地の持続的な発展に貢献する

JTグループが葉たばこを調達している国の多くでは、建材、調理や葉たばこの乾燥に必要な燃料として、木材が使用されています。

これらの地域では、人口増加にともない木材の使用量も年々増加しており、樹木伐採の拡大による森林破壊が懸念されています。葉たばこ生産に用いられる木材の量が全体の使用量に占める割合は小さいものの、JTグループでは持続的な葉たばこ生産の実現には、森林などの自然資源の保全と再生に向けた取り組みが重要と認識し、これに取り組んでいます。現在、マラウイ、ザンビア、

タンザニアで、米国ワシントン州立大学と連携し、森林再生プログラムを進めています。このプログラムでは、単に植林を行うだけではなく、森林伐採を防止するため、地域で育てた樹木を木材資源として使用するサイクルの構築にも取り組んでいます。また、在来種に加え、現地の環境に合わせたさまざまな樹種を混合して植林するなどの技術支援も行っています。このようにきめ細かく管理された森林は、地域の動植物にとってよりよい生育環境をもたらすとともに、土壌や水資源の保全にも役立ちます。

樹木を伐採から守るマラウイの「Live Barns (ライブ バーン)」プログラム

Live Barnsプログラムは、2013年2月、マラウイの葉たばこ生産地でスタートした森林伐採の防止を目的とする取り組みです。

マラウイではその厳しい自然環境のために木造建築物は短期間で建て替えが必要であり、樹木伐採につながると考えられています。マラウイの葉たばこ生産地では、収穫した葉たばこの乾燥や貯蔵に木造の納屋を使用してきましたが、JTグループではこの樹木伐採につながる従来型の木造納屋の使用を見直す取り組みを進めており、それがLive Barnsプログラムです。このプログラムでは樹木を切り倒すことなく、そのまま建造物の柱などに利用することで、納屋の建設に必要な木材使用量を抑制し、樹木伐採に歯止めをかけようとしています。納屋の建設には、植林し、十分に生育した樹木を利用しています。

Live Barnsプログラムでは成長の早い現地の植生に合った樹木が使われます。苗木を植えてから3、4年後で屋根をかけることが可



Live Barnsプログラムによる納屋

能になります。十分な大きさに成長すると柱の高さに切って、自然の草を用いて草ぶきの屋根をかけ、防水カバーでおおいます。

このプログラムでは、まず、300軒の葉たばこ生産農家の協力で65,000本の木が植林されます。その後15の地区に拡大し、最終的には14,000以上の納屋が建てられ、300万本を超える樹木が植林される予定です。

このLive Barnsのプログラムは、米国ワシントン州立大学ならびに地元のコミュニティの生計改善を目指すNPOのトータル・ランドケアとともに取り組みを進めています。

水資源を大切に利用する

JTグループにとって水は製品の製造に不可欠であり、水資源の保全のために使用量の削減と再利用に力を入れています。



テーブルマーク 魚沼水の郷工場



うどんの製造工程

地域の水質保全に取り組む

加工食品事業を営むテーブルマーク株式会社の「魚沼水の郷工場」がある新潟県魚沼地区は豊かで良質な水で有名な地域で、「水の郷百選」に選ばれています。工場では、毎時21,000食の冷凍うどんと6,000パックのバックご飯を生産して

おり、魚沼の良質な水が製品をよりおいしくしています。

魚沼水の郷工場は2010年11月に操業を開始しましたが、これに先立ちテーブルマークでは、魚沼地域の水質保全に取り組むため、魚沼市と

地域の漁業組合とともに水の検証委員会を設置しました。排水に含まれる物質を県条例で定められた排出基準の10分の1に抑えるなどの独自の基準を設けるなど、水質の保全に取り組んでいます。

3R活動を推進する



ペットボトル飲料の製造工程

JTグループでは、資源の有効活用に取り組んでいます。廃棄物発生量の削減目標を設定し、3R（リデュース、リユース、リサイクル）活動を推進しています。

持続可能な資源利用に取り組む

飲料事業では、プラスチック使用量を低減したペットボトル容器を使用しています。飲料製品に使用するペットボトルは熱変形や衝撃に耐える強度を維持し、飲料の品質を保てる必要があります。そこで、飲料事業では強度を保ちつつ、プラスチッ

クの使用量を減らしたペットボトルを採用しました。これにより、2012年度はプラスチック使用量を530トン削減しています。



たばこの配送用段ボールケース

たばこ事業における資材の再使用

JTIは2007年から、グローバル・サプライチェーン全体で、配送用段ボールケースの再使用プログラムを開始し、2011年には新規購入46万個分を削減しました。この数量は2012年のJTIのたばこ製造における廃棄量の12%以上にあたと推計されます。

マラウイでは、葉たばこの茎を代替燃料とすることで、ボイラーで使用する石炭の量を23%削減し、CO₂排出量も削減しました。また、代替燃料にできなかったものについては、土壌の改良などにも役立てています。

資源循環に取り組む



リサイクル・プラザJB

飲料容器のリサイクルに 業界全体で取り組む

使用済み容器の適切な処分とリサイクルは、飲料業界における課題の一つです。飲料自動販売機オペレーターであるジャパンビバレッジグループはこの課題に対応するために、「JB環境ネットワーク会」を創設しました。現在、主要飲料メーカー18社が加入しています。

このJB環境ネットワーク会は2003年、使用済

み容器リサイクルの取り組みの中核施設として飲料空容器の再資源化工場「リサイクル・プラザJB」を開設しました。ここでは、東京および近隣各県から集められた缶、ビン、ペットボトルの中間処理を行っています。

収集された容器は手作業と機械で選別され、アルミ缶やスチール缶はそれぞれ金属加熱炉により、高純度のペレットになります。こうした高純度のペレットは、製鉄会社で原材料として利用されています。さらに、ガラスビンはガラス処理企業へ、ペッ

トボトルは適切なリサイクル企業へ引き渡されています。また、ジャパンビバレッジは、より広範なネットワークである「JBリサイクルネットワーク」を組織しており、これには日本全国で180を超える廃棄物処理施設とリサイクル企業が参加しています。

2012年、リサイクル・プラザJBの年間処理量は、8,869トン、リサイクル率は87%でした。2003年の竣工以来の累計処理量は、71,500トンを超えました。

廃棄物を 地域コミュニティに役立てる

タイのタイフーズインターナショナル(TFI)はテーブルマークの子会社で、酵母エキスをはじめとする天然調味料を製造しています。製造工程で発生する副生物の酵母培養液は、有機物や無機物を豊富に含んでいることから、農作物の成長を助けるものとして近隣の農家に肥料として提供されています。工場への濃縮設備の導入により、さらに多くの農家が利用できるようになりました。

有機肥料としての酵母培養液の再利用は、TFIの生産工程から発生する廃棄物削減に貢献し、農家での化学肥料の使用量と、その製造過程におけるCO₂排出量を低減しています。

A photograph of two men in a field of large green plants. The man in the foreground is wearing a light blue short-sleeved button-down shirt and is looking down at a clipboard he is holding. The man in the background is wearing a green baseball cap and a grey t-shirt with '1887' printed on it. The background is a blurred field of similar plants under bright sunlight.

ISO 26000: Fair Operating Practices

誠実に事業を 行うために

JTグループでは、
従業員やパートナー企業とともに
行動規範に基づいた責任ある
事業活動を実践しています。

バリューチェーン全体で誠実に事業を遂行



JTグループは、グループ企業、取引先や各国政府、関係機関とともに不正行為の防止に取り組み、より公正なグローバル市場の形成に貢献しています。

近年、企業にはより高い倫理感、公平性、透明性をもって事業を行うことが国際的に強く求められています。JTグループも例外ではありません。

高い倫理基準に基づいた事業の遂行は、JTグループが真摯に取り組んでいることのひとつです。JTグループの広範な行動規範には、倫理的行動についての基本原則や全JTグループ企業の従業員が自覚し、業務にあたって従うべき規範を定めています。またJTグループは、取引先に対しても、これらの行動規範が示す価値観を認め、常にそれに従って行動するよう求めています。行動規範が守られない場合には、JTグループとの取引停止などにつながる場合があります。

たばこ事業のサプライチェーンにおける不正取引防止も、公正な事業慣行における重要な分野のひとつです。JTグループは、法の執行機関や関税当局などの関係機関と協力して対策に取り組んでいます。また、不正たばこ製品のまん延を防ぐため、取引先やお客様への働きかけを行っています。JTグループは、不正取引に対する意識を高める世界的な啓発キャンペーンや取引先も含めたさまざまなコンプライアンスの取り組みを厳正に行っています。

最高水準の倫理基準に基づく事業遂行を実現するために

～JTIにおける取り組み～



ブルーノ・デュゲイ JTIコンプライアンス責任者
不正取引防止担当バイスプレジデント

JTグループにおけるコンプライアンスの役割は、最高水準の倫理基準に基づく事業の遂行を徹底させることです。

JTIの倫理的な事業遂行には2つの柱があります。1つ目は、たばこ企業にとって最重要課題の一つであるたばこ製品の不正取引の防止です。この問題に取り組むため、2007年に署名した「JTI/EU合意」では、社外取引先の認証プログラムを含み、EUおよび加盟国と幅広く協力を行うことを合意し、遵守に取り組んでいます。これらは、私たちの公正で透明性の高い事業運営姿勢を裏付けるものです。

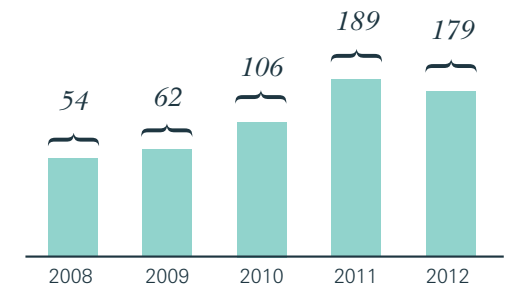
2つ目は、企業倫理に関するもので、私たちはこれを「社会が企業に期待するもの」と解釈しています。この期待に応えるため、JTIは、厳格な行動規範を設け、労働安全衛生、贈収賄、児童労働、マネーロンダリング防止、社内の不正行為通報など、30の個別テーマについて定めています。これらすべての分野において、JTIは基準を設け、必要に応じて継続的な改善を行っています。例えば、JTIでは、贈収賄に対して世界で最も厳しいとされる英国の「2010年英国贈収賄防止法」の基本的な枠組みの遵守を世界中の拠点に対して求めています。

JTIの行動規範と調達基本方針は、従業員はもとより、取引先にも適用され、関連規定の遵守は契約書に明記されます。行動規範を完全に遵守する取引先と取引を行うことを明確にし、関係構築の基本的条件としています。JTIでは、取引先を対象とする行動規範の遵守状況や関連事象のモニタリングを含む「Know Your Customer（顧客認証）プログラム」を実施しています。取引先が提供する情報については、デロイト社が第三者チェックを行っています。独立した管理監督は必要不可欠であり、私たちの行動規範そのものも、ガバナンス、リスク、コンプライアンス評価におけ

る専門機関、コーペディア社によって評価を受けています。同社は、私たちの行動規範の網羅性と有効性について、他社比較のもとに助言を行い、外部の視点で知見を提供しています。

有効な企業統治のためには、最終的には私たちがどのように行動し、どう自己管理していくのが重要です。全社的に従業員が行動規範遵守に取り組んでいることを示す重要な事例が、通報システム(RCM)です。各事業所、工場の通報窓口担当者は、従業員の声に耳を傾け、違反事例をコンプライアンス担当部署に報告することを通じて会社に対して重要な貢献をしています。この通報についてはすべて守秘扱いとされ、通報した社員は匿名性が保証され、不利益を被ることのないよう守られます。RCMの対象であると認められた報告はすべて、詳細に調査され、必要に応じて適切な是正措置が取られます。

通報システム(RCM)を通じた通報件数



事業規模の拡大とRCMの周知にともない件数が増加している

違反事例に対する JTIにおける是正措置

- ・方針と手順の見直し
- ・管理体制の改善や新規導入
- ・啓蒙活動や研修の実施
- ・懲罰の実施

不正行為と戦う



ソルベイク・ホリー・ルーフェナハト
JTコーポレートコンプライアンス担当バイスプレジデント

JTグループは、世界120か国以上で事業を行っています。各市場における外部のサプライヤー、顧客、関連団体との関係は、数千にものぼり、不正行為のリスクは避けられません。JTグループはいかなる不正行為も決して許容しない方針を採っており、この問題については、極めて厳格かつ徹底したガイドラインを設け、それを周知しています。

コーポレート・コンプライアンス担当バイスプレジデントのソルベイク・ホリー・ルーフェナハトは、世界の状況について、次のように説明しています。「現在、各国政府によって不正行為に対するグローバルな取り組みが進められています。私たちはこ

の規制の強化を歓迎しています。不正行為に対する新たな潮流は、私たちの取り組みを後押しするものです」

JTIの行動規範は、不正行為防止について、従業員一人ひとりが自覚し遵守すべき指針を明確に定めています。贈答や接待は世界各国で日常的に行われている商慣行ですが、その上で、それらを把握するため、JTIは管理ソフトウェアを導入しており、従業員はこのシステムに一定基準以上のすべての授受行為について登録することとなっています。ソルベイク・ホリー・ルーフェナハトはこう説明します。「原則として、従業員は、一定額以上の贈答品を受け取る際には必ず、贈答品・接待管理用システムに記録しなければなりません。しかし、中には、高価な贈答品を贈ることが商慣行となっている国もあります。こうした場合のJTIの方針は、画一的に否定するのではなく、贈答品の授受が、常に現地の法令に従って適正に、過度にならず、責任をもって行われるようにすることです。文化的な理由から贈答品の返却が難しい場合には、慈善事業へ寄付するなどにより対処しています」

デジタルソリューションで不正取引に立ち向かう

たばこ販売を規制する立場にある政府や当局、そしてJTグループなどのたばこ企業にとって、たばこ製品の不正取引はグローバルかつ重大な懸念事項です。不正取引は3つのタイプがあります。1つ目は正規品が税金を納めずに不正に国境を越えて流通する「密輸品」、2つ目は商標権所有者の許可なく不正に製造され、税金を納めずに流通される「偽造品」、3つ目はある国でプライベートブランドとして製造され他国で違法に販売される「不正流通品」です。

JTIは世界のたばこ企業大手3社とともにこのような不正取引の防止の取り組みとして「デジタル・コーディング&トラッキング協会(DCTA)」を設立しました。DCTAは納税証明、正規品証明や製品の流通追跡に実績のあるデジタル技術を採用するよう政府や当局に働きかけています。また、各国政府や国際機関と連携して国際的規制の枠組みの策定に取り組んでいます。

JTIの不正取引対策担当バイスプレジデントのブレンダン・ルモウルトは、「DCTAのグローバル・ソリューションが、偽造が容易で不正取引防止効果の低い納税印紙の代替として開発された『Codentify』という一連の技術です。納税や正規品証明、追跡のための情報はCodentifyにより



パッケージコードを読み取る様子

英数字を含む12桁の固有コードとして発行され、製造工程で製品包材に直接印字されます」と説明します。さらに「JTIは不正取引防止のためにさまざまな取り組みを行っています。DCTAの取り組みもまた不正取引に対する強力な対策で、密輸や偽造によって各国政府が失ったたばこの税収を取り戻すことにつながります」と述べています。



ISO 26000: Consumer Issues

お客様への 情報提供

JTグループでは、
お客様が商品購入を決定するために
有用な製品情報の提供に取り組んでいます。

製品についての情報を適切にお届けする



JTグループは
製品に関する
情報提供を通じて、
お客様との信頼関係
構築に努めています。

今日の消費者には多様な選択肢があります。お客様が商品の購入を決めるプロセスは複雑であり、十分な商品情報に基づいてお客様が購入を決定できるようにするため、自社製品の情報をどのようにお客様にお伝えするかは企業において非常に重要な課題です。JTグループでは、お客様に情報をお届けする上で、透明・誠実・能動的であることを

重視しています。

たばこ製品に関しては、原材料を開示し、対話に努め、お客様のニーズに耳を傾け、お申し出やご意見に率直に向き合っています。

医薬事業では安全で品質の高い医薬品を提供することが求められますが、加えて、医薬品が効果的に、そして安全に使用されるために、医薬品の品質、有効性、安全性に関

する情報が適切に医療関係者や患者様に提供され、理解されることが欠かせません。これらの情報を提供、収集、伝達する役割の中心となるのがMR(医薬情報担当者)であり、JTグループの医薬事業では、その育成に力を入れています。

また、飲料事業や加工食品事業に関しては、原材料調達から製造販売まで厳格な品

質基準と工程管理による食の安全管理に取り組んでおり、その取り組みの概略についてお客様に紹介しています。全製品の主要な原材料は広く公開し、トレーサビリティ情報も提供しています。

お客様の声に迅速にお応えする



シルバン・ボーシャン
お客様対応チームマネージャー



マリー・ポワリエ
お客様対応チーム



スザンヌ・バロン-ラフレニエール
お客様対応チーム

	2009	2010	2011	2012	
ご指摘	1445	1745	2050	1995	2010年の新しいコールセンター開設以降、お客様からのお申し出件数が伸長しています。
お問い合わせ	774	1186	1627	1755	
ご意見	222	541	1396	1481	
件数	2441	3472	5073	5231	

JTグループでは、お客様やお取引先様のお申し出に関する対応方針を設けており、製品の品質に関するお申し出への対応に活かしています。

カナダのJTIマクドナルドにおけるお客様のお申し出に対する積極的な取り組みは、海外たばこ事業における好事例です。ケベック州のモントリオール工場のシルバン・ボーシャンが率いるお客様対応チームは、お客様の要望に高いレベルで迅速にお応えすることを目指しています。マネージャーのボーシャンは、「私たちは、お客様のお申し出を真摯に受け止めています。私たちはお客様に満足していた

ために、製品の不具合であれ、ほかのお申し出であれ、迅速でお客様の手を煩わせることのない対応を心がけています」と述べています。

JTIマクドナルドのお客様対応のフリーダイヤルは製品パッケージに表示されており、オペレーターが24時間・365日、お客様からのお申し出を英語とフランス語で受け付けています。欧米では、社員オペレーターによる対応は一般的ではなく、JTIマクドナルドの取り組みは好評です。

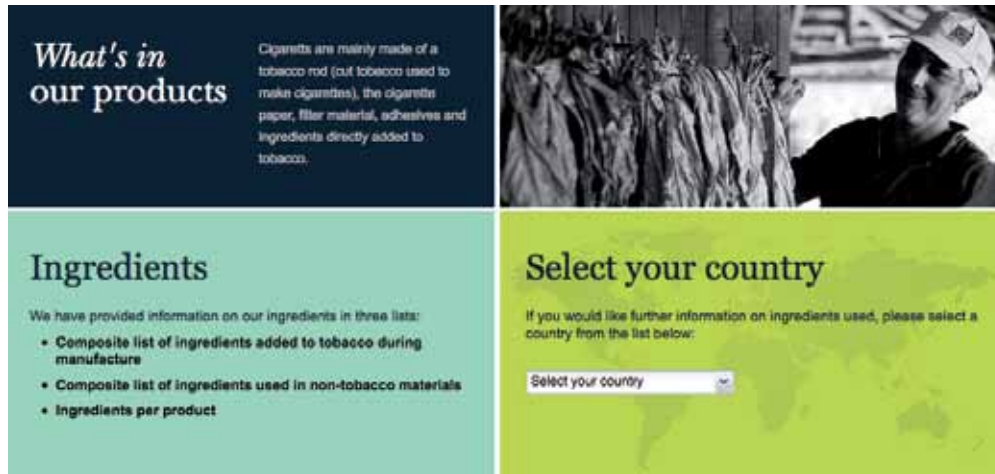
また、お客様のお申し出の受け付けにあたり、JTIでは年齢確認書を発行し、お客様が喫煙年齢に達していることを書面で確認しています。さらにお申し出への対応に万全を期すため、お客様とのやり取りは書面で行っており、5段階のコミュニケーション・ステップが設け

られています。

チームはまた、お客様のお申し出を製品の品質改善に活用しています。マネージャーのボーシャンは「工場の品質管理部門とリアルタイムで情報を共有し、生産工程に起因する問題の特定に役立っています」と述べています。

JTIマクドナルドではサービスの最適化を目指し、お客様のお申し出をオンライン経由でも受け付けることを計画しています。2013年夏に、お客様対応サービスポータルサイトが開設され、カナダ市場では、さまざまなコミュニケーション手段を通じたお客様対応が可能になります。

たばこ製品の 原材料情報の開示



ウェブサイトにおける原材料情報ページ

JTグループでは、自社たばこ製品の原材料に関する情報を自主的に公開しています。この取り組みは、ご自身の吸っているたばこ製品に入っているものについて知りたいというお客様の要望に応えるものです。

JTグループでは、ウェブサイトで製品タイプ、ブランドや市場別に主要な原材料やその製品中の含

有量のリストを掲載しています。リストには巻紙、フィルター素材、のり、インク、香料などの素材も含まれています。また、一般的な紙巻たばこに加え、お客様自身が紙巻たばこを作製するための刻みたばこであるRYO製品やMYO製品についても掲載しています。

RYO製品: Roll Your Own (手で巻紙を巻いて紙巻たばこを作製するための刻みたばこ)

MYO製品: Make Your Own (器具と筒状の巻紙を用いて紙巻たばこを作製するための刻みたばこ)

未成年者喫煙防止への 取り組み

多くの国で未成年者の喫煙が禁じられているにもかかわらず、しばしば未成年者の喫煙は社会的課題となっており、家庭や教育機関、行政、たばこ業界が一体となって取り組むことが重要です。JTグループは未成年者の喫煙防止に関する法規制を遵守するとともに、グループとしての国際マーケティング基準を定めています。さらに、未成年者がたばこ製品を購入することを防止するための取り組みを行っています。

成人識別たばこ自動販売機による対応

2008年より、日本においてはたばこ自動販売機への成人識別機能の搭載が義務付けられました。IDカード「taspo」(タスポ)による成人識別たばこ自動販売機はその代表的なもので、たばこ業界や自動販売機工業会が協力して取り組んでいるものです。taspoの発行には申請者が成人であることを証明するため、申請者の氏名、生年月日や現住所などが記載された公的書類の提出が求められます。未成年者へのカードの貸与など不正な使用を防ぐため、カードには所有者の顔写真も表示されます。2013年3月末現在、日本全国にある約30万台のたばこ自販機の大部分にtaspoの読取機が搭載されています。これまでカードの発行枚数は1,000万枚を超えました。



医薬品の適正使用を支えるMR（医薬情報担当者）を育成する



JTグループは、世界に通用する画期的なオリジナル新薬の創出に取り組むとともに、製薬事業に携わる者としての高い規律の実現へ向けて努力を継続しています。医薬品は、適正に使用されることでその効果を十分に発揮する製品であり、適正な使用には品質、有効性や安全性に関する情報が欠かせません。MR（医薬情報担当者）は、医療関係者への医薬品の効果や副作用などに関する情報の提供、医療現場における医薬品の使用によって得られた安全性や効果などの情報の収集、そして収集した情報の分析・評価結果を医療関係者にフィードバックするというサイクルにおいて重要な役割を果たしており、医薬品の安全性と有効性を保つために医薬品の適正な使用を推進しています。

MRは医薬品の適正な使用を支える重要な情報を取り扱うことから、医薬品に関する学術知識やスキルだけでなく、高度な倫理観も求められます。JTグループの医薬品の製造と販売を担う鳥居薬品株式会社では、自社のMRがその重要な役割を遂行するために必要な高度な知識とスキルを身に付けるための研修を提供しています。MR職の新入社員は6か月以上にわたる導入研修を受講し、基本的知識を習得します。さらに、進歩する医学・薬学知識に伴って補充される内容、医療関連制度や法規、MRの倫理などを習得するための継続研修も提供されており、MRとして必要な資質を維持、向上させることに努めています。

食の安全への取り組みに注力する食品事業



食品の品質管理

JTグループの食品事業は飲料事業と加工食品事業から成り立っています。高品質かつ安全な食品をお召し上がりいただくため、JTグループでは次の4つの視点に基づく食の安全への取り組みを進めています。

▶食の安全への取り組み(Food Safety)

食品の安全に関し、商品特性に応じた検査を実施すると共にリスクを最小化するため、飲料・加工食品それぞれでサプライチェーンも含めISO 22000などの国際規格に基づく食品安全マネジメントシステムを展開しています。

▶食品防衛への取り組み(Food Defense)

外部からの意図的な攻撃を防ぐため、リスク管理統合プログラムを展開し、その中でリスク管理のた

めの遵守事項を定めています。セキュリティ設備等ハードウェアに加え、工場におけるさまざまな手続きを定めています。

▶食品品質への取り組み(Food Quality)

さらにおいしい食品を提供するため、サプライチェーン全体の連携を強化し、全社的な品質管理の取り組みを進めています。またお客様からのお問い合わせやご指摘に基づいて継続的な改善を進め、商品価値の向上を図っています。

▶フードコミュニケーションへの取り組み(Food Communication)

ISO10002に準拠したシステムを運用し、お客様の声に真摯に耳を傾けると同時に、トレーサビリティ情報や原材料情報などをウェブサイトにて提供しています。

お客様が当社製品を安全にお召し上がりいただけるよう、飲料事業、加工食品事業それぞれにおいて独立した食の安全管理担当部門を置くとともに、部門横断的な食の安全管理も推進しています。その一例として、テーブルマークの東京品質管理センターでは飲料製品の原材料および製品の残留農薬検査を行っています。

JTグループでは食の安全に関する外部の専門家の評価やアドバイスを積極的に求め、そこから得た知見を食品安全管理に活かしています。



お客様とのコミュニケーション

飲料事業と加工食品事業では、お客様に商品を安心して召し上がっていただけるよう、フードコミュニケーションに力を入れています。商品や原材料についての正確な情報を各種法令等に基づいて提供するだけでなく、商品の正しい取り扱いなども商品パッケージや会社のウェブサイトなどで紹介しています。商品に関するその他の情報をお知りになりたいお客様のために、フリーダイヤルの番号を商品に記載しており、お問い合わせに対してはスタッフがお答えしています。

テーブルマークではそれぞれの冷凍食品商品について、製造工場と主な原材料の産地をパッケージとウェブサイトで公開しています。さらに、パックご飯「たきたてご飯」シリーズでは、原料米の産地、仕入先、製造工場、製造日といったトレーサビリティ情報をウェブサイトを確認できる商品も提供しています。



台湾「夢は色あせない」の参加者たち

ISO 26000: Community Involvement & Development

地域社会への貢献

JTグループでは、地域の発展に貢献する
さまざまな活動に取り組み、
地域コミュニティとのつながりを育んでいます。

地域の人々を支援する

JTグループにとって、事業を展開している地域のコミュニティの発展は重要なものです。JTグループは、事業展開地域において雇用の創出だけでなく、地域課題の解決に貢献する取り組みを展開しています。

活動を実施するにあたっては、地域コミュニティのニーズに応えることに力を入れています。高齢者や経済的に恵まれない人たちのように社会的困難に直面している人々の暮らしの改善や支援など、地域サービスの補完となる取り組みを展開しています。また、清掃活動や森林保全などを通じて地域の課題にも取り組んでおり、社会福祉団体、NGO、NPOなどの専門組織と協働しています。



ロンドン・フィルハーモニー・オーケストラと共演するレナード・チェシャー障がい者施設のメアリーさん



ロイヤル・アカデミー・オブ・アートによるアートセミナーを楽しむレナード・チェシャー障がい者施設のみなさん

JTグループは、事業を展開している地域コミュニティの発展に貢献したいと考えています。

復興に貢献する「陸前高田米プロジェクト」



陸前高田市での田植えの様



「たかたのゆめ」を植える従業員

2011年の東日本大震災は、岩手県陸前高田市に甚大な損害をもたらしました。「陸前高田米プロジェクト」は、JTグループが行った東日本大震災の被災地支援の取り組みの一つで、JTグループが品種開発した米を通じて、被災した陸前高田市の復興に貢献するものです。

陸前高田米プロジェクトで中心的な役割を果たしたのが、JT植物イノベーションセンター(PIC)です。JTグループは、PICが開発した新種米「いわた13号」の権利をその種とともに、陸前高田市に寄贈しました。陸前高田市がオリジナルブランド米として育成、販売し、その収益は主に栽培農家の収入となる予定です。この品種の開発に関わったPICの柏原正和研究員は「いわた13号は東北地方で4年間にわたる試験栽培を行っています。岩手県の気候に適している品種で、炊いたお米には艶があり、味わいは甘くて弾力のある食感です。さらに茎が丈夫で倒れにくく、病気に強いことも特長です」と述べています。

このプロジェクトにおいては、PICは陸前高田市への品種の寄贈や栽培支援に加え、銘柄証明書や品種特性に関する資料など、文書の作成や申請についても支援しました。

いわた13号はブランド名を「たかたのゆめ」と名付けられ、2012年の12月に開催された展示会「農業フロンティア2012」にて市場関係者に紹介されました。2012年は600キログラムが収穫され、2013年から本格的な生産が始まり、市内11戸の農家が10ha以上の面積で栽培します。今後、数千キロ単位の収穫量に増大することが期待されています。



「初めて食べた時、ご飯だけでおいしく、復興のためになる力を持っていると感じました。陸前高田市民が一丸となり、皆で『たかたのゆめ』をもりたてていきたいと考えています。JTグループの皆さんからのこのような支援には大変感謝しています。プロジェクトを成功させることが、一番の恩返しになると思います」

戸羽 太 陸前高田市長

日本における森林保全活動 「JTの森」



「森づくりの日」の作業の様子

2005年に始まった「JTの森」は、日本各地の森を一定期間借り受け、専門家や地域の方々と対話を重ねながら、健全な森づくりを目指す取り組みです。現在日本全国9か所で活動しています。

「JTの森」の活動の中心は、森の手入れです。森の歴史や樹種を知り尽くした森林組合とともに、植林や間伐、下草刈り、そして作業道整備などを行っています。森林が果たす役割は地域によって異なることから、活動の実施にあたっては、その地域に合った森林保全計画を策定しており、地域のニーズに応え、地域の方々が思い描く豊かな

な森林の実現を目指しています。

また、「JTの森」では、森林保全活動の一環として、そして地域経済の活性化へつながる取り組みとして、間伐材の有効利用のサポートにも取り組んでいます。

さらに、地域の方々やJTグループ従業員が協働で植林や間伐、下草刈りなどの作業を行う「森づくりの日」を年2回、開催しています。この取り組みは、森林保全活動に加え、地域社会との交流、環境教育、さらに若い世代の地域の自然環境に対する責任感の醸成につながるものとなっています。

ごみを「すてない」気持ちを育てる 「ひろえば街が好きになる運動」



高松秋のまつり仏生山大名行列実行委員長
十河 寛敬(そがわ ひろのり)さん

JTは2004年から、市民参加型の清掃活動「ひろえば街が好きになる運動」を展開しています。この活動は、ごみを「ひろう」という体験を通じて、「すてない」気持ちを育てたいという願いを込めて、イベントの来場者に清掃活動参加を呼びかけるものです。地方自治体、企業、ボランティア団体、地域のイベントの主催者など、さまざまな団体と協働で実施しており、多くの方がこの活動に参加しています。

「ひろえば街が好きになる運動」は、2013年3月末までに、日本全国で1,400回以上開催され、参加団体数は2,950団体、総参加者数は約140万人となりました。

また、取り組みを通じて集めたごみは約700トンになります。JTは引き続き、さらにも多くの方のご協力のもと、この活動に取り組んでまいります。

「多くの人が集まる地元の祭りの主催者として、JTがこのような形で協力してくれるのはありがたいです。清掃を呼びかけて、みんなで街をきれいにしていこうという意識を持ってもらうのは有意義だと思います」

スペインの従業員が協力するフード・バンク活動

近年の経済状況の悪化により、スペインの恵まれない人々にとって、健康で尊厳ある生活を維持することが難しい状況です。失業率が27%を超える地域もあり、慈善団体やNGOなどが運営する無料の食料供給所に頼って生活する人が急増しています。バンコ・デ・アリメントス(食料銀行)財団は、貧困に直面する人々の支援に力を入れており、食料の収集とそれらをマドリッド地域で登録さ

れている約400のNGO団体に提供することに取り組んでいます。

2012年、JTIスペインでは財団の活動に協力し、マドリッド南部の新たな食料収集・供給拠点となるフードバンクの開設を支援しました。フードバンクの開設により、毎日食料を提供する無料の食料供給所やサービスセンターの数が飛躍的に増加しました。さらにJTIスペインの従業員は、財団が

運営する「キロ作戦」に参加しました。25人の従業員がマドリッドの主要スーパーマーケットで、買い物客に1kg以上の食料品の寄付を呼びかけ、集まった食料品は5,400kgにも上りました。

2週間後、10人の従業員ボランティアが財団を訪れ、無料食料供給所やサービスセンターへ送るための食料の仕分けと保管作業を手伝いました。

「構想はできているのに
棚上げになっていた
プロジェクトを、
JTIのおかげで
成し遂げることができました。
新しい食料支援の拠点を
開設することができたのです」

バンコ・デ・アリメントス財団 副理事長
フランシスコ・ガルシア氏



「キロ作戦」に参加する従業員



マドリードの お年寄りの美術館ツアーを支援

アミーゴス・デ・ロス・マヨレス(大人の友達)財団は、資産をもたず、社会的に孤立する高齢者の生活の質を改善する取り組みに力を入れています。この財団では、孤立しがちな高齢者同士の交流を目的に、高齢者たちが他の高齢者と一緒に外出するツアーを開催しています。スペインでは、

従業員がボランティアとして参加し、財団と協力してプラド美術館へのガイドツアーを実施しました。従業員が高齢者の自宅を訪ね、美術館へと案内し、ツアー後は、美術館のカフェでコーヒーを楽しんだ参加者を再び自宅へと送り届けました。

高齢者の夢を叶えるプログラムを支援



高齢化は世界共通の課題であり、中でも台湾では、高齢者が全人口の1割を占めるなど、急速に高齢化が進んでいます。JTI台湾は弘道老人福

利基金会の主要パートナーとして、基金회가取り組んでいる高齢者の夢を叶えるプログラム「夢は色あせない」に協力しています。このプログラムでは楽しく有意義な催しをサポートすることで、高齢者が物心両面で満足することを目指しています。2011年には、100人以上の台湾の従業員が協力し、75歳以上のお年寄り462人のために、「兵士を1日体験したい」「自分史をつくりたい」「バイクツーリングに参加したい」など10の夢を叶えるのを支援しました。

マレーシアの恵まれない人々と 高齢者を支援



マレーシアでは、数々の団体と協働し、経済的支援を必要とする人々の援助や高齢者のニーズに応じた生活支援を行っています。

「高齢者サポート」プログラムは、2008年に始まった長期的な取り組みです。これまで、高齢者の住居修繕などを支援しており、マレーシアの従業員は、この取り組みに自らもボランティアとして参加しています。

また、ケランタン州のトゥンパ地区、バシル・ブティでは、多くのパートナーとともに新しい高齢者ホームを建設しました。

JTグループはさらに、タマン・クエパクス住民協会とともにクアラルンプールのチェラス地区のコミュニティセンターを再建しました。このセンターは2011年6月に開所し、仲間同士の交流や会合など、住民にとって重要な場となっています。

「私たちの大半は、
高齢者ホームに20年以上
住んでいます。
古い木造の住居は
モンスーンの時期になると
いつも浸水していました。
今は、支援のおかげで
きちんとした家具や
家庭用電化製品があり、
衛生的な水道が整備された
新しい高齢者ホームになりました」

ケランタン州のトゥンパ地区の高齢者ホーム住民



ISO 26000: Organizational Governance

誠実な組織統治

透明性を確保し説明責任を
果たすことを通じて、
グローバルに責任のある
事業運営を行うための
堅固な体制を構築しています。

事業を支える健全なガバナンス



JTグループは、迅速かつ高品質の意思決定および業務執行が実現されるよう、監督・助言機能が適切に組み込まれたコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。変化する事業環境への対応や事業運営の効率的かつ効果的な実行を強化するため、業務執行と監督の分離を図り、迅速な意思決定に基づく事業遂行の実現に取り組んでいます。また、コンプライアンスや内部監査、リスクマネジメント等の取り組みを通じて、業務執行の適正を確保しています。

経営陣、従業員はグループの一員として社会的に責任のある行動、倫理的な行動をとることが求められています。すべての従業員はグループの価値観や事業運営の指針に基づいて定められた厳しい基準の行動規範やガイドラインを遵守することを求められています。

また、JTグループでは、経営層、従業員、その他関係者間のオープンな対話に努めています。説明責任を果たし、透明性を担保することが、企業としての安定と成長につながると考えており、内部統制制度を整備し、制度開示をはじめとした各種開示を適時適切に行っています。

**堅固なガバナンスが、
JTグループの誠実な事業運営の実現を支えています。**

効果的な意思決定と透明性を確保するために

JTグループは数多くのグループ企業を有し、世界120か国以上で事業を行っています。すべてのグループ企業は厳格で透明性の高い方針を設けており、効果的な組織統治を行っています。



効果的な業務執行を実現する

JTでは、日本たばこ産業株式会社法や会社法などを含む各種関連法規に基づき、質の高い意思決定を行うためのコーポレート・ガバナンス体制を導入しています。

コーポレート・ガバナンス体制は、株主総会を頂点とするトップダウン型で構築され、株主総会では法定事項と定款で定められた事項について決議されます。この決議に基づき、全体経営戦略とともに、全事業活動の効率的な執行の監督に責任を負う取締役会に重要事項が付議されます。また、監査役制度により、適切な業務監査および会計監査を行い、説明責任と透明性を保証しています。コンプライアンス委員会は、グループ全体の重要なコンプライアンス事項についての審議と対応を通じて、コーポレート・ガバナンスを強化しています。アドバイザー・コミティには、外部有識者および社外取締役が含まれ、外部

の有益な知見を提供し、グループ経営に関する中長期の方向性について助言しています。また、報酬諮問委員会は社外取締役、社外監査役、会長からなり、取締役、執行役員報酬に関する方針、制度等を審議します。経営会議は、社長の諮問機関として、業務全般にわたる経営方針や基本計画を含む経営上の重要な課題について審議を行います。執行役員制度は、グループ全体の事業活動を効果的かつ効率的に管理する責務を負っています。執行役員は取締役会によって指名され、それぞれの担当領域において委譲された権限のもと、業務を執行しています。

JTグループの行動規範

JTグループが倫理的に事業を行うためには、一人ひとりの従業員の適切な行動とその自覚が欠かせません。そのため、グループで「行動規範」を定めています。全従業員が遵守すべき倫理的な規準が定められており、さらに、行動規範や業務手順に反する不正や違反の疑いがある場合には従業員が通報できるよう、通報制度が設けられています。

通報された事項については、JTグループのコンプライアンス担当者が調査を行います。受け付けられた通報は迅速に対応されるとともに、通報した従業員のプライバシーは保証され、いかなる報復措置も受けないよう保護されます。詳細を含む通報事項は、コンプライアンス委員会や取締役会に報告されます。

これらの制度について社内で周知と意識向上を図ってきた結果、問題の初期段階での通報が増加し、コンプライアンス担当者が迅速かつ適切な対応を取ることができるようになりました。違反行為の調査終了後、関連部署との協議の上、再発防止のための措置が講じられます。

コーポレート・ガバナンスを強化する内部統制システム

JTグループのさまざまな内部統制システムは、誠実な事業運営の基盤となっています。コンプライアンス、内部監査、リスク・マネジメントとも関連するこのシステムは、自律的な最高水準のコーポレート・ガバナンスの基盤として、継続的な見直しと改善が行われています。



「コンプラかわらばん」

日本におけるコンプライアンス意識醸成の取り組み

JTでは各職場において「コンプライアンス職場ミーティング」を定期的で開催し、従業員が自身の業務や自己の行動を点検する機会としています。

職場ミーティングでは、コンプライアンスに関する議論やコンプライアンスを強化するような業務改善提案が行われています。さらに、コンプライアンスに適った行動を支援するための教材がJTコンプライアンス統括室から提供されています。

これらの教材やeラーニングはイントラネットで提供されており、印刷して職場ミーティング資料としても活用することができます。2010年から年4回発行されている「コンプラかわらばん」には行動規範に関連した、会社財産の不正な使用、ソーシャル・メディア・サービスを經由した会社情報の不用意な流出などの身近に起こりうる事例を掲載しています。イントラネットでも閲覧可能で、印刷して工場やオフィスなどの掲示板に掲出することで、従業員の意識醸成に役立てられています。

グループ企業におけるガバナンス強化

JTグループは、世界中の数百にも及ぶ企業から構成されています。各社は所在する国の法規制を遵守しており、適切なコーポレート・ガバナンスのもと、事業運営を行っています。

海外たばこ事業は世界120か国以上で展開されており、その事業運営を担っているJTJでは、傘下のグループ企業が一貫した事業運営を行うための基本方針とガイドラインを策定しています。各企業はこれらに基づき、所在国の法規制、さらには、そしてJTJの組織運営方針に従った事業運営を行っています。基本方針である「コーポレート・ガバナンス・マネジメント・システム」には、報告すべき情報が明確に定められており、すべてのJTJグループ企業に関する最新情報をいつでも把握できるようにしています。また、ガイドラインでは、JTJグループの取締役会の標準モデルの提示や運営についての解説を行い、各グループ企業が適切なコーポレート・ガバナンスのもとで事業運営されることを可能にしています。

JTJコーポレートセクレタリーのフランソワ・デュガストは、こうした方針やガイドラインが円滑な事業運営に欠かせない理由、そして責任ある地位の



フランソワ・デュガスト JTJコーポレートセクレタリー

人々を守る必要がある理由を次のように強調しています。「JTJグループの取締役は、JTJを代表して意思決定を行う権限を与えられています。しかしながら、その地位には、高度な法的義務と責任も伴います。私たちは事業を行うすべての場所で法規制を遵守しており、法に則って責務を果たしている取締役に対しては、その意思決定について適切な保護を提供したいと考えています。JTJ本社が推進する方針とガイドラインによって、グループ企業が足並みを揃え、効果的なグローバル・コーポレート・ガバナンスを実現するとともに、従業員に適切なレベルの保障を与えることができるのです」

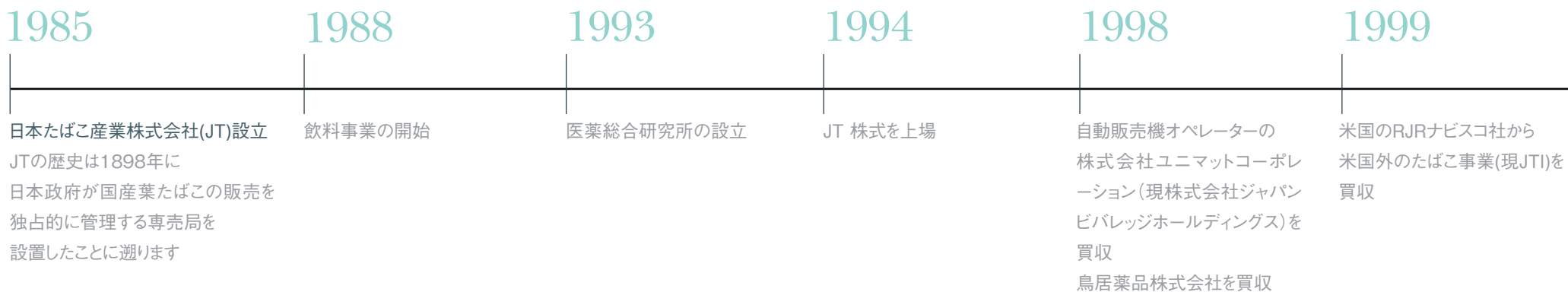
JTグループの概要

JTグループは、100か国以上の国籍からなる多様な従業員を擁し、120以上の国々で事業を行っています。長い歴史のある海外のたばこ会社をはじめとする数多くの企業によって、現在のグループが形作られました。事業領域はたばこ、医薬、食品にわたります。



- 煙草事業
- 医薬事業
- 食品事業

主な出来事



財務情報

JTグループでは2012年3月期から国際会計基準(IFRS)を適用しています。

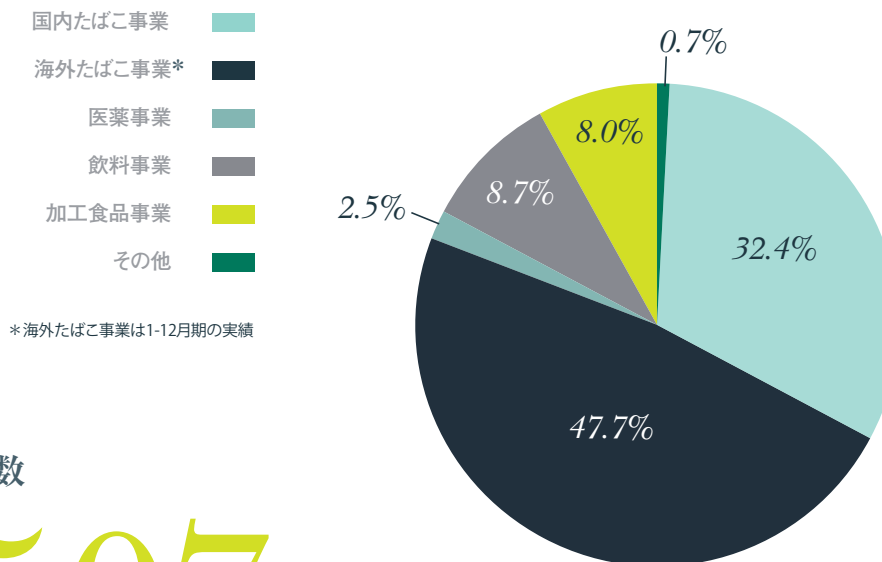
単位:億円	2012年3月期	2013年3月期
売上収益	20,338	21,202
営業利益	4,592	5,324
調整後EBITDA	5,771	6,221

従業員数

単位:人	
国内たばこ事業	11,043
海外たばこ事業	24,397
医薬事業	1,744
飲料事業	4,912
加工食品事業	6,563
その他/会社共通業務	848

※就業人員ベース
海外たばこ事業は2012年12月31日現在、その他の事業は2013年3月31日現在。

事業別売上収益の構成(2013年3月期)



グループ従業員総数

49,507人

2007

ギャラハー社を買収

2008

株式会社加ト吉
(現テーブルマーク株式会社)
を買収

2009

ブラジル、英国および米国の
葉たばこサプライヤーを買収

2011

スーダンの
ハガー・シガレット&タバコ・
ファクトリー社を買収

2012

欧州の
大手RYO/MYO**たばこ会社の
グリソン社を買収

2013

エジプトの水たばこ会社、
アル・ナクラ・タバコ社を買収

**RYO製品: 手で巻紙を巻いて紙巻たばこを作製するための刻みたばこ
MYO製品: 器具と筒状の巻紙を用いて紙巻たばこを作製するための刻みたばこ

ISO26000

社会的責任に関する国際規格

国際標準化機関(ISO)によって2010年に発行されたISO26000は、社会的責任に関するガイドラインです。その内容は法令遵守にとどまらず、社会的責任に関する取り組みやその結果についての手引きであり、他のISO規格のように認証を受けるための要求事項を示した認証規格ではありません。

ISO26000は、組織の活動はコミュニティと密接に関わっているという考えのもと、組織が持続可能な発展に取り組むことを求めています。また、ステークホルダーエンゲージメント等を通じて、組織全体に社会的責任を効果的に統合すること奨励しています。

ISO26000では、社会的責任に関する基本として「説明責任」「透明性」「倫理的な行動」「ステークホルダーの利害の尊重」「法の支配の尊重」「国際行動規範の尊重」「人権の尊重」の7つの原則を掲げています。さらに7つの中核主題を挙げ、社会的責任に取り組む際に検討すべき領域を明確に規定しています。

人権

ISO26000は、人権について包括的な考え方を採用しています。個人の市民的、政治的、経済的、社会的および文化的権利を組織が尊重すること、とりわけ弱者の権利を重視することを組織は期待されています。

消費者課題

安全で衛生的な製品の提供、製品の製造と原材料に関する正確な情報の提供、持続可能な消費という考え方の普及推進など、消費者に対する組織の責任の概要を定めています。

労働慣行

組織は安全で衛生的な労働条件を提供する責務があるとともに、従業員の権利と利害に十分に対応するため、従業員やその代表との対話を行う義務があると述べています。

コミュニティへの参画 及びコミュニティの発展

組織は安全で衛生的な労働条件を提供する責務があるとともに、従業員の権利と利害に十分に対応するため、従業員やその代表との対話を行う義務があると述べています。

環境

ISO26000における環境に対する責任とは、事業活動が自然界に与える影響を十分に考慮し、環境に与える負荷の改善や低減のための対策を講じること

組織統治

ISO26000では、透明で説明責任を果たした事業活動が求められており、幅広い社会的責任の原則を統合した意思決定の基盤を整備することが組織に期待されています。

公正な事業慣行

ISO26000が定義する「公正な事業慣行」とは、顧客、サプライヤー、その他のパートナーと、法に則り、公正で責任ある取引を行うことです。



このCSRレポートは、責任ある森林管理を推進するFSC®認証紙を使用するとともに、植物油インキを使用しています。

発行 2013年6月
Printed in Japan